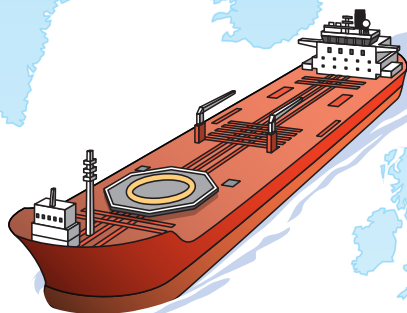




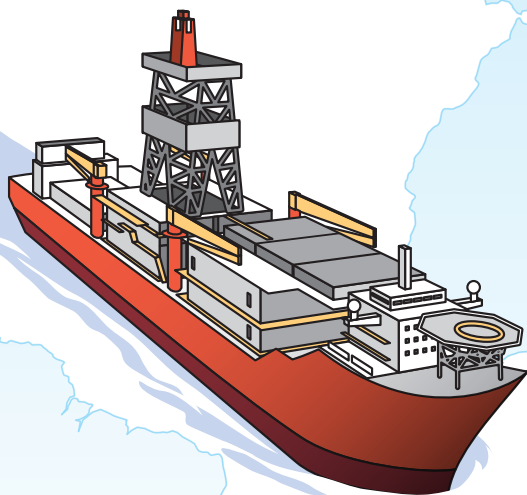
日本郵船

第126期 中間事業報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで



More Than Shipping 2013



証券コード：9101



株主の皆様には、日頃より当社グループの活動にご理解とご支援をいただき、感謝申し上げます。

まず、大変遺憾ながら、先日当社が独占禁止法違反の疑いがあるとして日米当局による調査を受け、ご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。当社は、当局による調査に全面的に協力し、真摯に対応を続けてまいります。また、全ての役員・従業員が、従前にもまして独禁法コンプライアンスを十二分に意識のうえ業務を遂行するよう、

気を引き締めてまいります。

当中間期の連結業績は、売上高9,440億円、営業利益178億円、経常利益130億円と、営業・経常損益の段階では利益を計上しましたが、投資有価証券の評価損等により中間純損益は41億円の損失となりました。一部新興国を除き世界経済が減速するなかで、過去に発注した新造船の竣工がピークを迎えており、急速な需給ギャップの拡大がドライバルカー・原油タンカー部門の長期契約を持たないフリー船の収支を圧迫しております。また、欧米市場への依存度が高い航空運送事業と客船事業の収支も厳しい状況にあります。一方、その殆どが長期契約であるLNG船の業績は安定しており、自動車船部門も前期の自然災害の影響を脱して本来の荷動きに戻っております。また、定期船事業はコンテナ船の減速航海や欧州航路で大規模なサービスの改編を行うなど、一層の合理化を実施したことに加え、運賃が上昇したため前期に比べ収支が改善しました。しかしながら今後も過剰な船腹供給が予想されるため予断を許さない状況です。

当社グループがこのような厳しい状況を乗り切るためには、中期経営計画“More Than Shipping 2013”の戦略を着実に実行する必要があります。

定期船事業においては、燃料費をはじめあらゆるコストの削減を図り、コンテナ船隊のライトアセット化を引き続き推進すると同時に、NVOCC*1事業を含む物流事業、即ち“More Than Shipping”の重点領域を拡大し、欧米市場に加え、当社グループが得意とする成長が期待できるアジア市場での事業拡大に注力してまいります。

不定期専用船事業でも、全運航船で燃料費等のコスト削減の深化や効率的な配船を徹底します。また、“More Than Shipping”の重点分野である自動車物流事業では、アジア等におけるROROターミナル*2、PDI*3や内陸輸送事業を更に伸ばしてまいります。

LNG事業では、本年6月に石油メジャーが豪州で推進するウィートストーンLNGプロジェクトに他社と共同で参画することを決定しました。日本へのエネルギー安定供給に貢献すると同時に貨物獲得を目指すものであり、「従来型の海運業プラスアルファ」の実践例と言えます。世界的に需要が伸び続けるLNG事業は成長分野であり、今後も拡大してまいります。同じく成長分野であるチャトルタンカーやドリルシップなどの海洋事業は、高い技術を必要とすることから当社グループの強みを発揮できる有望な事業と考えており、長期契約を積み重ねて成長させてまいります。

ドライバルカー部門は、新造船の供給がピークを迎えております。老齢船のスクラップや係船等による船隊のスリム化を急ぐ一方、海外での営業強化等により中長期の貨物輸送契約の獲得を重ねてまいります。こうした努力により現在の難局を乗り切れば、市況の激しい変動に耐え得る中長期契約に立脚した安定収益が期待できると確信しております。

以上のような事業環境を踏まえ、中間配当は1株につき2円とさせていただきます。通期連結業績は、経常利益200億円、当期純利益10億円を予想しております。期末配当につきましては、今後の事業環境の推移を見極めたうえで決定したいと存じます。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月

代表取締役社長

ニ 藤 泰 三

*1 NVOCCとは、船舶等の運送手段を持たずに、実運送人のサービスを使って輸送する利用運送です。

*2 ROROターミナルとは、船首、船尾、船側等の開口部より、自動車、トレーラー、フォークリフト等の車輛がそのまま船内に入り出して荷役を行う専用のターミナルです。

*3 PDIとは、ディーラー配達前に完成車の整備・検査サービスを行うことです。

ご注意

(注1) 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。(注2) 「当社グループ」とは、当社及びその子会社から成る企業集団を意味しています。(注3) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(注4) △印はマイナスを示しています。

(注5) 第2四半期累計期間を中間期とする表記をしています。

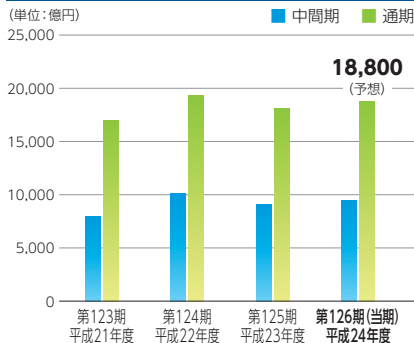
(注6) 記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトの「IR情報」の中にご覧いただけます「事業報告書」のページに掲載いたします。

* 表紙のデザインは、成長分野である海洋事業において使用される船舶(上:チャトルタンカー、下:ドリルシップ)のイメージです。

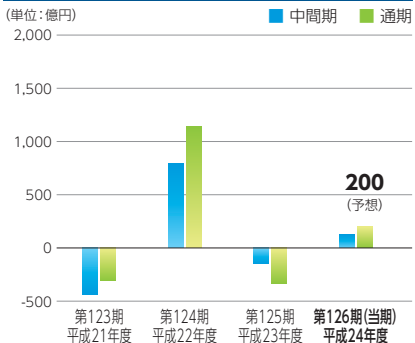
1.業績の推移 2.事業部門別業績

1.業績の推移

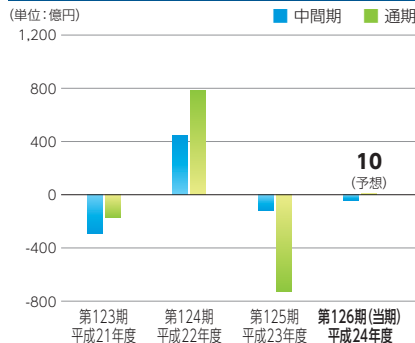
(1)売上高



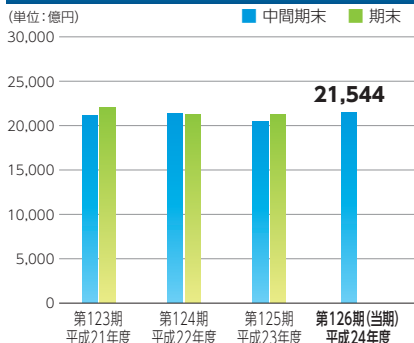
(2)経常損益



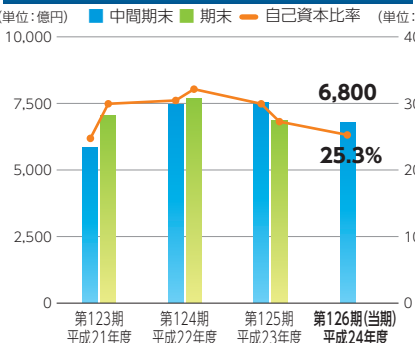
(3)当期(中間)純損益



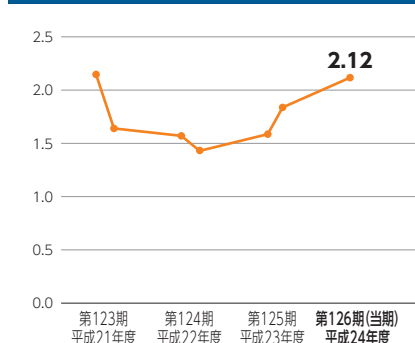
(4)総資産



(5)株主資本・自己資本比率



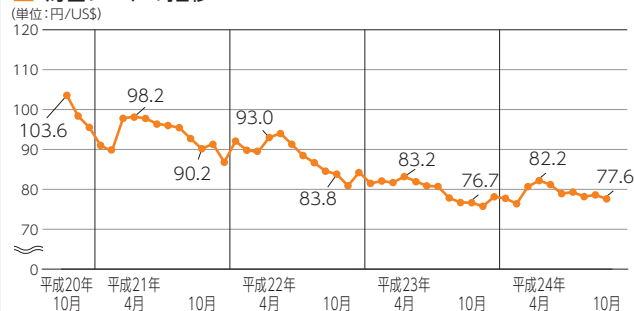
(6)有利子負債自己資本比率(D/E Ratio)



(注) (1)～(3)のみ、当期の通期予想を記載しています。

ご参考

為替レートの推移



消費燃料油価格の推移



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値(表示単位未満を四捨五入)です。

1.業績の推移 2.事業部門別業績

2.事業部門別業績

売上高構成比
(当中間期)

(注1) 事業部門間の内部取引高消去前の数字です。

(注2) 第125期より、当社グループの物流事業の再編に伴い「ターミナル関連事業」、「物流事業」及び「不定期専用船事業」に係る事業・業務区分の一部見直しを行いました。なお、上記の第123期中間期及び第124期中間期の事業部門別業績につきましては、この見直しによる変更を反映していません。

また、第125期より上記の表のとおり8つの事業部門を、一般貨物輸送事業、不定期専用船事業及びその他事業の3つのカテゴリーに区分して表示することとしました。

当中間期の連結業績は、売上高9,440億円、営業利益178億円、経常利益130億円、中間純損失41億円と、前年同期比増収となり、営業利益・経常利益を計上し、中間純損失が縮小しました。通期の連結業績は、売上高1兆8,800億円、営業利益280億円、経常利益200億円、当期純利益10億円を予想しております。

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成24年9月30日現在	前期 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	564,963	541,180
現金及び預金	112,084	154,075
受取手形及び営業未収入金	194,800	196,333
その他	260,330	193,558
貸倒引当金	△2,252	△2,786
固定資産	1,588,790	1,580,336
有形固定資産	1,219,809	1,186,543
船舶	816,487	769,402
建物及び構築物	71,598	74,748
航空機	40,736	4,068
土地	62,402	63,280
その他	228,584	275,043
無形固定資産	36,595	38,322
投資その他の資産	332,384	355,470
投資有価証券	225,630	246,857
その他	110,001	112,036
貸倒引当金	△3,246	△3,422
繰延資産	727	716
資産合計	2,154,481	2,122,234

科目	当中間期 平成24年9月30日現在	前期 平成24年3月31日現在
負債の部		
流動負債	416,303	452,492
支払手形及び営業未払金	162,060	165,002
1年内償還予定の社債	15,000	45,000
短期借入金	102,987	97,846
前受金	46,814	53,951
その他	89,441	90,692
固定負債	1,149,850	1,047,250
社債	245,445	205,445
長期借入金	783,645	710,892
その他	120,760	130,913
負債合計	1,566,154	1,499,743
純資産の部		
株主資本	680,015	687,722
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,621	155,623
利益剰余金	382,066	389,767
自己株式	△1,992	△1,988
その他の包括利益累計額	△134,271	△108,380
その他有価証券評価差額金	14,089	21,876
繰延ヘッジ損益	△60,688	△52,306
為替換算調整勘定	△87,216	△77,466
在外関係会社の年金債務調整額	△456	△484
少数株主持分	42,582	43,148
純資産合計	588,326	622,490
負債純資産合計	2,154,481	2,122,234

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
売上高	944,036	911,184
売上原価	840,755	834,286
売上総利益	103,281	76,898
販売費及び一般管理費	85,402	86,560
営業利益又は営業損失(△)	17,879	△9,662
営業外収益	9,813	9,901
営業外費用	14,609	15,356
経常利益又は経常損失(△)	13,083	△15,117
特別利益	5,522	10,657
特別損失	11,904	8,615
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	6,701	△13,076
法人税等	9,406	△2,529
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△2,705	△10,547
少数株主利益	1,444	1,516
中間純損失(△)	△4,149	△12,063

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,623	9,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,520	△70,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,164	△1,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△582	△2,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,685	△65,261
現金及び現金同等物の期首残高	151,336	189,685
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	△162	556
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	92	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	—	△174
現金及び現金同等物の中間期末残高	181,952	124,805

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外関係 会社の年金 債務調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	144,319	155,623	389,767	△1,988	687,722	21,876	△52,306	△77,466	△484	△108,380	43,148	622,490
当中間期中の変動額												
剰余金の配当			△3,392		△3,392							△3,392
中間純損失(△)			△4,149		△4,149							△4,149
自己株式の取得				△7	△7							△7
自己株式の処分		△2		3	1							1
連結範囲の変動			△0		△0							△0
持分法の適用範囲の変動			75		75							75
持分変動差額			△282		△282							△282
合併による増加			104		104							104
その他			△56	△0	△56							△56
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△7,787	△8,381	△9,750	28	△25,891	△565	△26,457
当中間期中の変動額合計	—	△2	△7,700	△4	△7,706	△7,787	△8,381	△9,750	28	△25,891	△565	△34,164
当中間期末残高	144,319	155,621	382,066	△1,992	680,015	14,089	△60,688	△87,216	△456	△134,271	42,582	588,326

会社の基本事項

(1)商号	日本郵船株式会社 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
(2)本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 ☎03-3284-5151 (代表)
(3)創立	明治18年(1885年)9月29日 (創業:同年10月1日)
(4)資本金	144,319,833,730円
(5)上場取引所	東京(第一部) 名古屋(第一部) 大阪(第一部)
(6)グループ従業員数 当社従業員数	28,793名 (当社及び連結子会社のみ) 1,618名 (陸上:1,280名、海上:338名) (出向者を含む)
(7)グループ運航船舶数	837隻(62,527,927重量トン)
(8)会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 2,983,550,000株
(2)発行済株式の総数 1,696,289,283株
(自己株式4,261,705株を除く)
(3)株主数 159,720名
(前期末比7,309名増)

(4)大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	110,137
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	81,959
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	54,717
東京海上日動火災保険株式会社	46,435
全国共済農業協同組合連合会	41,839
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	35,787
明治安田生命保険相互会社	34,973
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	28,748
株式会社みずほコーポレート銀行	22,867
資産管理サービス信託銀行株式会社(有価証券信託4口)	22,000

取締役及び監査役並びに経営委員

代表取締役会長・ 会長経営委員	宮原 耕治	監査役 (常勤)	高畑 尚紀	経営委員	三好 邦彦
代表取締役社長・ 社長経営委員	工藤 泰三	監査役 (常勤)	甲斐 幹敏	経営委員	磯田 裕治
代表取締役・ 副社長経営委員	加藤 正博	監査役 (非常勤、社外監査役)	川口 文夫	経営委員	三木 賢一
代表取締役・ 専務経営委員	寶納 英紀	監査役 (非常勤、社外監査役)	菊池 光興	経営委員	大鹿 仁史
代表取締役・ 専務経営委員	内藤 忠顕	常務経営委員	服部 浩	経営委員	小笠原 和夫
代表取締役・ 専務経営委員	田澤 直哉	常務経営委員	坂本 深	経営委員	チャック・クwok・ワイ (Chak Kwok Wai)
代表取締役・ 専務経営委員	水島 健二	常務経営委員	赤峯 浩一	経営委員	永井 圭造
取締役・ 常務経営委員	平松 宏	常務経営委員	阿部 隆	経営委員	庄司 勉
取締役・ 常務経営委員	長澤 仁志	常務経営委員	田中 康夫	経営委員	吉田 芳之
取締役・ 常務経営委員	力石 晃一	経営委員	中井 拓志	経営委員	加藤 和夫
取締役・ 常務経営委員	楠瀬 俊一	経営委員	丸山 英聡	経営委員	高橋 栄一
取締役 (非常勤、社外取締役)	岡本 行夫	経営委員	和崎 揚子	経営委員	田中 丞
取締役 (非常勤、社外取締役)	翁 百合	経営委員	左光 真啓		

(5)株主構成(所有者別株式分布)

金融機関 39.4%	個人・ その他 28.2%	外国人 22.2%	事業法人 5.7%
			証券会社 4.2%
			自己株式 0.3%

(6)自己株式

前期末における保有自己株式	普通株式	4,229,731株
当中間期における取得株式		
単元未満株式の買取り	普通株式	39,055株
	取得価額の総額	7,521,957円
当中間期における処分株式		
単元未満株式の売渡し	普通株式	7,081株
	処分価額の総額	1,300,516円
当中間期における失効株式		なし
当中間期末における保有自己株式	普通株式	4,261,705株

株主メモ

- (1)事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- (2)定時株主総会 6月開催
- (3)同総会権利行使株主確定日 3月31日
- (4)期末配当金受領株主確定日 3月31日
- (5)中間配当金受領株主確定日 9月30日
- (6)単元株式数 1,000株
- (7)基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

(8)公告方法

電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。

<http://www.nyk.com/koukoku/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

(9)株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)

三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務取扱場所】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【お問合せ・郵便物送付先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)



NYK LINE
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
☎ 03-3284-5151 (代表)
<http://www.nyk.com>

お知らせ

(1)株式に関するお手続きのご案内

①次に記載の株式に関する各種お手続きにつきましては以下のとおりとなっております。

- 株式の口座振替のご請求
- 株式の相続お手続き
- 単元未満株式の買取り・売渡し(買増し)のご請求
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓、改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、変更のお届け など

(i)証券会社等に口座を開設されている株主様

口座を開設されている口座管理機関(お取引の証券会社等)にお問合せください。

(ii)特別口座に記録された株式を所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

②未払配当金のお支払いに関しましては、いずれの株主様も株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

☎0120-244-479(用紙ご請求専用、24時間自動音声応答)

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(2)株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の単元株主の皆様へ飛鳥クルーズのご優待割引券を発行しております。ご請求はがきは6月開催の定時株主総会後にお送りする配当金関係書類に同封いたします。ご請求はがき受領後、ご優待割引券を普通郵便で発送いたします。発送後の事故等につきましては、当社は責任を負いかねます。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券枚数
1,000株以上	5,000株未満	3枚
5,000株以上	10,000株未満	6枚
10,000株以上		10枚

(有効期間：7月1日から翌年の7月31日まで)

- ご優待割引券は株主様ご本人以外もご利用いただけます。
- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。
- 他の割引、早期申込割引等と重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズにつきましては、次の郵船クルーズ株式会社のウェブサイトをご覧ください。
ウェブサイト <http://www.asukacruise.co.jp>
☎045-640-5301(クルーズデスク)